

主要な政策に係る評価書(平成26年度実施政策)

(総務省26-14)

政策名(※1)	政策14:ICT分野における国際戦略の推進		分野	情報通信(ICT政策)		
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT分野における国際的な課題解決、連携強化を図る。また、多様な手段を用いた我が国ICTに関する情報発信等を実施することにより、国際的な互惠関係の構築及び我が国ICT企業の海外展開支援を図る。					
基本目標 【達成すべき目標】	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献する。					
政策の予算額・執行額等 (百万円)	区分		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	当初予算(a)	2,868	2,282	2,149	2,371
		補正予算(b)	-3	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	2,866	2,282	2,149	
執行額		2,771	2,162			

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
世界最先端IT国家創造宣言	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定)	V. 本戦略の推進体制・推進方策 4 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開
日本再興戦略	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂)	第二 3つのアクションプラン 三. 国際展開戦略 (2) 施策の主な進捗状況 (トップセールスなど「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施) (3) 新たに講ずべき具体的施策 ②「質の高いインフラパートナーシップ」の展開 ・JBICの機能強化等によるリスクマネーの供給倍増
経済財政運営と改革の基本方針2015	平成27年6月30日	第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1. 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 [2] 海外の成長市場との連携強化

施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、 主要な測定指標)	基準(値)(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】	達成(※3)
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること	① 二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況	31回 【21年度～25年度】	45回 【26年度】	日・ASEAN情報通信大臣級会合などの国際会議への参画及び日仏ICT政策協議などの2国間での意見交換の実施(31回程度) 【26年度】	イ
	2 ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数	27件 (政務レベル14件) 【21年度～25年度】	22件 (政務レベル11件) 【26年度】	27件程度 (政務レベル14件程度) 【26年度】	ロ
ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること	③ 国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、ミッション団派遣等の実施状況	9回 (セミナー等) 4回 (ミッション団) 【21年度～25年度】	19回 (セミナー等) 5回 (ミッション団) 【26年度】	9回程度 (セミナー等) 4回程度 (ミッション団) 【26年度】	イ
	4 ICT海外展開の推進の実施状況	政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえた、ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進。 【21年度～25年度】	フィリピンにおける防災ICT等、9回のモデルシステムの構築・運営の実施により、国際展開を推進。 【26年度】	政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえ、関係省庁と連携しつつ、相手国におけるモデルシステム(ICT防災システム等)の構築・運営(毎年度9回程度)を実施することにより、国際展開を推進。 【32年度】	イ

評価結果	目標達成度合いの測定結果 (※4)	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	平成26年度事前分析表の施策目標として掲げた「二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること」については、主要な測定指標である測定指標1について目標を達成し、測定指標2について目標を達成できなかったが、目標(値)に近い実績を示しており、相当数の国とICT協力について合意を行う等、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献することができた。また、「ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること」については全ての測定目標について目標を達成できた。これらのことから、相当程度進展ありと判断した。
	政策の分析	<p><施策目標>二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること</p> <p>当該施策目標(二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること)については、日・ASEAN情報通信大臣級会合などの国際会議への参画等の適切な実施により、各国との間で、ICT分野における連携強化が図られており、目標をおおむね達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定指標1の二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況については、例えば平成26年4月に大臣がオーストラリアを訪問し、ICT分野の協力について意見交換を実施し、今後、日豪間で包括的なICT分野に関する政策対話を実施することについて合意したのを受け、平成27年2月に第1回日豪ICT政策対話が実施され、インターネットガバナンス等について様々な国際会議において今後も協調して対応していくことを確認する等、二国間の政策協議等に積極的に参画し、ICT分野における国際的な課題解決、連携強化を図ることにより目標値を達成した。 測定指標2のICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数については、5年間の平均を目標値として採用しているが、実績値は諸外国の政治経済状況等の影響を受け得るところ目標値にわずかに及ばないものの、例えばフィリピン共和国とICT分野の協力に関する大臣間の覚書を締結する等、相当数の国とICT協力について合意を行うことにより、目標としてはおおむね達成した。 	
		<p><施策目標>ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること</p> <p>当該施策目標(ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること)については、「国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催」、「ミッション団派遣」等の適切な実施により、目標値を達成している。これらにより、我が国ICT産業の海外展開支援を効率的に推進し、グローバルな情報通信技術社会の発展へ貢献しているものと評価でき、目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定指標3の国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、ミッション団派遣等の実施状況については、例えば、平成27年1月に副大臣を団長とする日本企業62社、総勢約200名で構成される官民ミッション団をベトナムに派遣し、ベトナム側から約600名の参加を得た「日越ICTフォーラム」において参加企業から防災、農業ICT、交通(ITS)及び4K・8Kやスマートテレビ等の次世代放送に関するプレゼンテーションが実施され、日本のICTをベトナム側にアピールする等、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援に貢献し、目標値を達成した。 測定指標4のICT海外展開の推進の実施状況については、政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえつつ、フィリピンにおいて防災ICTシステム等、相手国におけるモデルシステムの構築・運営を実施することによりICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援に貢献し、目標値を達成した。 	

学識経験を有する者の知見の活用	<p>ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会(平成26年6月)最終報告書 近年、トップセールスで築いた協力合意を具現化するための官民ミッションの重要性が増してきており、実際に具体的な案件発注、商談の成立につながっていること、「国・地域別、分野別戦略」に基づいた官民ミッションの効果的な派遣及びトップセールスを続けることが重要であると述べられている点について、今後の課題と取組の方向性の把握に活用した。</p> <p>ICT国際戦略アドバイザー会議(平成26年12月) ICTはグローバルな経済的・社会的問題を解決するための基盤であり、国際的に調和あるICT政策を展開していくことが、我が国のみならず、世界経済の発展や地球的課題の解決にとって極めて重要であることから、我が国ICTの国際展開やICT国際政策に関し、各分野における施策の方向性や、我が国経済の成長や日本のプレゼンスの向上を図る方策等について御議論いただき、今後の課題と取組の方向性の把握に活用した。</p> <p>○平成27年7月、埼玉大学教育学部 重川純子教授、東京大学大学院教育学研究科 山本清教授から、政策の分析の記述や次期目標等への反映の方向性の記述等について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日) (http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2013/_icsFiles/afiedfile/2013/06/20/20130607-01.pdf)</p> <p>○世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日(平成26年6月24日改訂)) (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20140624/siryou3.pdf)</p> <p>○産業競争力の強化に関する実行計画(平成26年1月24日) (http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2014/_icsFiles/afiedfile/2014/01/27/20140124-02_1.pdf)</p> <p>○インフラシステム輸出戦略(平成26年6月3日改訂) (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyuu/dai11/kettei.pdf)</p> <p>○日本再興戦略(平成25年6月14日(平成26年6月24日改訂))(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbunJP.pdf)</p> <p>○スマートジャパンICT戦略(平成26年6月20日)(http://www.soumu.go.jp/main_content/000296880.pdf)</p> <p>○ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会 最終報告書(平成26年6月20日) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000296906.pdf)</p>
---------------------------	---

担当部局課室名	情報通信国際戦略局 国際政策課他4課室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 国際政策課長 新井 孝雄	政策評価実施時期	平成27年8月
---------	------------------------	--------	---------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載している。

※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「一」:目標期間が終了していない。

※4 測定指標における目標の達成状況を示している。